平成２６年度

岐阜大学ＣＯＣ「地域志向学プロジェクト」追加公募要領

平成２６年６月１２日

地域協学センター

１．事業の目的

岐阜大学は，全ての活動の規範となる「理念」の冒頭に，「学び，究め，貢献する」地域に根差した大学であることを宣言し，岐阜の地に知の創造と交流の場を築いて，有為な人材を世に送り出すことにより社会を発展させようとしています。また，理念の下に掲げられている目標の一つに，「多角的な教育力及び研究力により，地域の諸課題に取り組み，地域社会において存在感のある大学として，地域社会の活性化に貢献する」とし，“地域志向”を目指すこととしています。

県下唯一の総合大学である本学は，地（知）の拠点として，全学体制で地域の課題を解決すべく，岐阜県，高山市，郡上市及び岐阜市と連携し，「次世代地域リーダーの育成」，「多様な人々が集い議論する「場」の設置」及び「地域志向学プロジェクトの推進」を取り組みの３つの柱として，事業名「ぎふ清流の国，地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学」を平成２５年度の文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（大学ＣＯＣ事業）に応募し，採択されました。

地域が直面している課題は，複雑・広範化しており単一の領域科学では解決のできない課題が多く生起しています。こうした地域の課題の解決のためには，大学が地域の様々な課題を鋭敏にキャッチし，大学のもつ知・人・ネットワーク等を最大限駆使して，その課題の解決に向けた取り組みを推進することが必要です。

そのために，地域協学センターでは，学際的に複数の学問の「協働」，分野・部局（学部・センター等）横断的な連携の強化，自治体・NPO 団体・地域団体・民間事業者等との「協学」を進めながら，こうした地域の課題解決に貢献する積極的な取り組み（課題解決に向けた実践的な方策等の研究及び地域志向教育活動）を「地域志向学プロジェクト」として位置付け支援し，地×知の拠点創成に取り組みます。

２．事業の概要

今回追加公募する地域志向学プロジェクトの概要は次のとおり。

＜地域志向教育プロジェクト＞

正課授業において地域体験学習を新規に導入又は拡充する取り組みを公募により支援します。

※平成２６年度に試行的に取り組むものも可とします。

３．公募要件等

＜地域志向教育プロジェクト＞

・正課授業において新たに地域体験型の学習（実習）を導入・拡充する取り組みを公募する。

・採択予定件数は，２件とし，１件当りの配分額は，20 万円を上限とする。

・授業の実施時期は前期・後期を問わない。

・地域体験型学習（実習）導入の着眼点と教育効果（期待される成果）について明記にすること。
・予算の執行は，１年（単年度）とする。
・大学ＣＯＣ事業の予算は，全学的にこれまで以上に地域の課題に対する研究等を推進するために措置されるものであることから，新たに地域志向に取り組む研究・活動，あるいは，新たに地域志向に取り組む教員の方の積極的な応募を期待します。

４．応募資格
・本学の専任教員を対象とする。
・応募する研究課題等について，他の経費で支援を受けているものは対象外とする。
※本プロジェクトで措置する予算は「補助金」であることから，他の経費との重複支援はできません。本プロジェクト経費の執行後に同一の研究課題で他の経費（科研費，他の補助金，学長裁量経費など）からも重複して支援されていることが判明した場合は，補助金の返還を求められることになりますので注意してください。

５．経費の範囲
申請できる経費は，事業計画の遂行に必要な以下の経費とする。なお，大学ＣＯＣ事業の趣旨・目的に沿って経費を使用するよう留意すること。
・旅費，消耗品費，謝金，その他の経費（外注費，印刷製本費，バス等借り上げなど）とする。
・備品の購入及び事業に関連のない物品の修理等に経費を使用することはできません。
・学生に直接支払うこととなる経費（旅費，謝金）には使用することができません。ただし，研究において，調査・集計・資料整理等の単純労働で短期雇用に限定した場合には，経費の使用が認められる場合があるので，事前にご相談願います。

６．審査方法
・地域協学センター長が指名する委員で構成する選定委員会（地域協学センター研究プロジェクト部門内に設置）において審査を行い，地域協学センター運営委員会の議を経て学長が採択を決定する。
・審査は，提出された申請書による書面審査とする。
・審査の基準は，①ＣＯＣ事業の目的と提案事業の適合性，②提案事業の着眼点及び目標や期待される成果，③積算経費の有効性　等を総合的に判断するとともに，④分野・部局等のバランスにも配慮する。

７．申請書類の様式及び提出部数
申請書類の様式は別紙のとおりとする。
提出部数は１部

８．提出方法及び提出期限
（１）提出方法
申請書類の電子ファイルをメールアドレス（　gjai03011@jim.gifu-u.ac.jp　）まで送付してく

ださい。（ファイル形式：ｐｄｆ）

（２）提出期限

平成２６年6月２７日（金）

９．公表・報告

・採択された事業は，センターのホームページで公表する。

・成果報告書を平成２７年４月２０日までに，経費執行内訳書を平成２７年３月２５日までにセンター長へ提出すること（期限厳守)。ただし，経費の執行状況については，年度の途中で担当係が随時確認を行います。

・報告された成果については，センターで取りまとめて公表する。（具体的な公表方法については地域協学センターで別途検討中）

10．提出・問い合わせ先

地域協学センター　事務担当　（社会連携課　石黒　）

メールアドレス　　gjai03011@jim.gifu-u.ac.jp

内線：２１４１